

平成 30 年長野県女性雇用環境等実態調査結果の概要

産業労働部労働雇用課

1 調査の概要

- (1) 調査目的 職場における男女共同参画、ワークライフバランス等について、県内事業所の取組状況を把握し、労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 平成 30 年 4 月 1 日
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者 5 人以上を雇用する 4,000 事業所
・回収事業所 1,515 事業所 (回収率 37.9%)
【個人調査】 上記事業所に雇用されている従業員 2,000 人
・協力事業所 462 事業所 ・回収 1,116 人 (回収率 55.8%)
- (4) 留意事項 一部の調査を除き、調査結果は無回答を含まない母数で集計した。図表中の「H29」とは平成 29 年度実施の「平成 29 年長野県労働環境等実態調査」を指す。

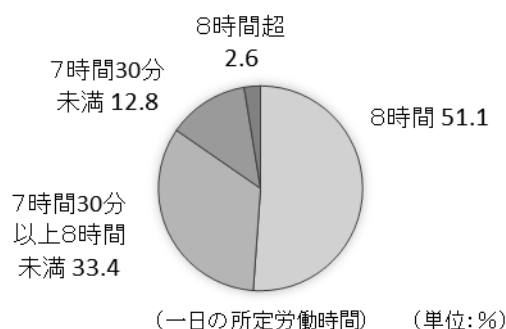
2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 雇用・労働条件等について

① 所定労働時間

1 日の所定労働時間は、「8 時間」とする事業所が 51.1%、「7 時間 30 分以上 8 時間未満」が 33.4%となっている。

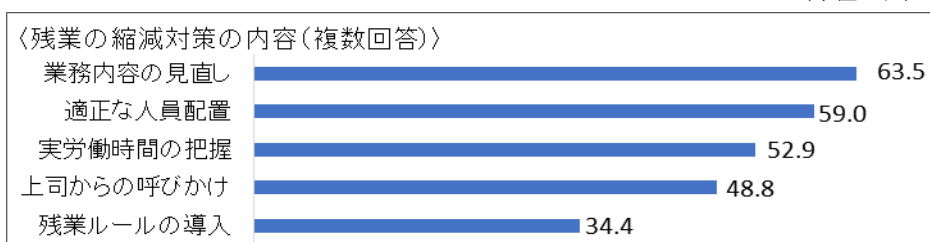


② 残業について

「長時間残業があり、是正したいと考えている」と答えた事業所は 18.6%であり、そのうち残業の縮減対策に取り組んでいる事業所は 91.0%となっている。

具体的な取り組み内容は、「業務内容の見直し」63.5%、「適正な人員配置」59.0%、「実労働時間の把握」52.9%等となっている。

(単位: %)



〈年次有給休暇の状況〉

③ 年次有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数は 18.6 日、平均取得日数は 9.9 日、平均取得率は 53.0%となっている。

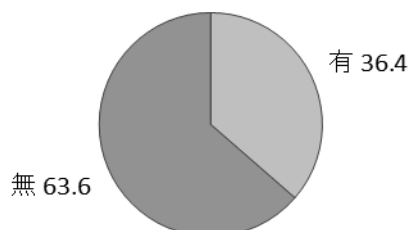
	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H30	18.6日	9.9日	53.0%
H29	17.0日	8.2日	48.3%

〈結婚や出産等により退職した女性の再雇用制度や実績〉

(単位: %)

④ 結婚や出産等を理由に退職した女性を再雇用する制度や実績

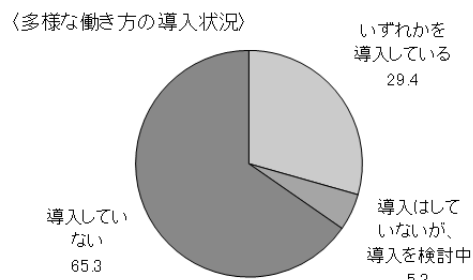
再雇用制度や実績が「有」という事業所は 36.4%となっている。



(単位：%)

(2) 多様な働き方

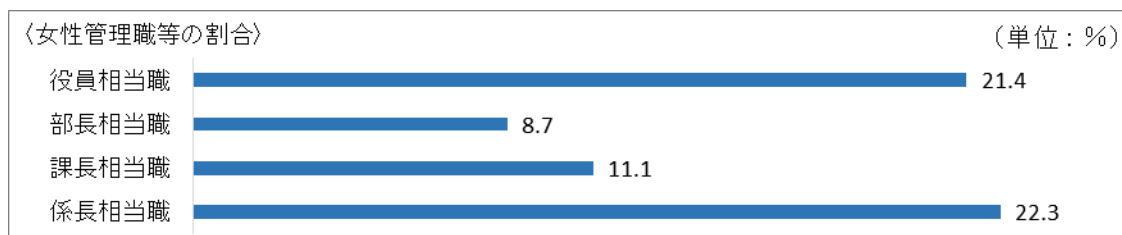
多様な働き方である、短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを「導入している」事業所は全体の29.4%、いずれも導入していないがいずれかの導入を「検討している」は5.3%となっている。



(3) 女性の活躍推進

①女性管理職等の割合

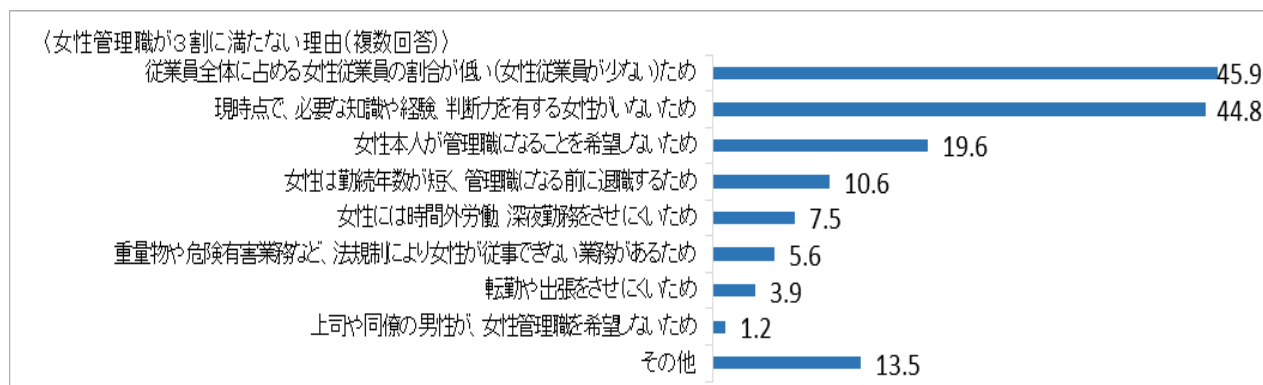
女性が役員・管理職になっている事業所は、61.4%となっている。女性が管理職等に占める割合は、「係長相当」22.3%、「課長相当」11.1%、「部長相当」8.7%、「役員相当」21.4%となっている。



②女性管理職等が3割に満たない理由

女性管理職等が3割に満たない理由としては、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い(女性従業員が少ない)ため」が45.9%、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため」が44.8%となっている。

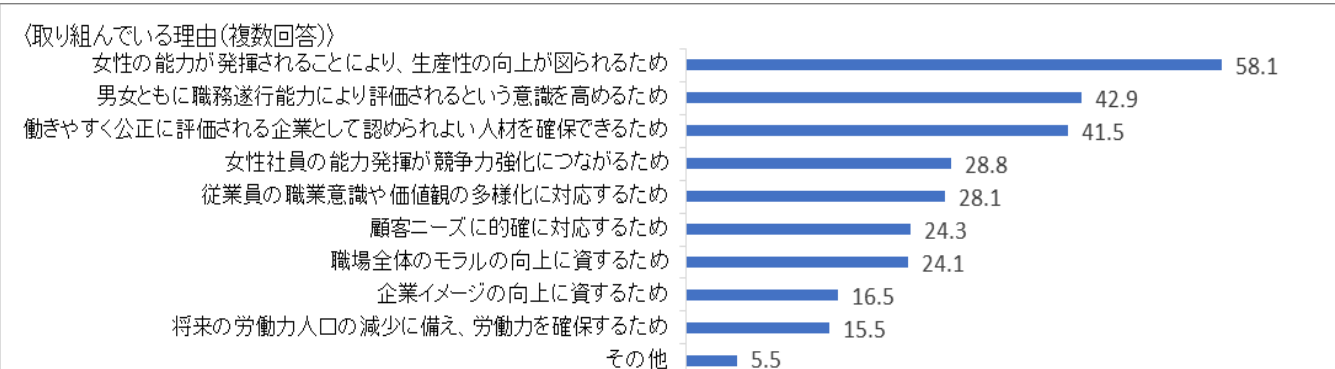
(単位：%)



③女性活躍推進の取組

女性の登用、女性活躍推進に取り組んで「いる」という事業所は、55.0%となっており、取り組んでいる理由は、「女性の能力が発揮されることにより、生産性の向上が図られるため」が58.1%、「男女ともに職務遂行能力により評価されるという意識を高めるため」が42.9%、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、よい人材を確保できるため」が41.5%となっている。

(単位：%)



(4) 家庭と仕事の両立支援

① 育児について

平成 29 年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 425 事業所のうち、育児休業を取得した従業員がいる事業所は 262 事業所 (61.6%) で、育児休業取得割合は、女性 92.9% 男性 13.3% となっている。

〈育児休業の取得状況〉

	該当従業員数	うち育児休業取得者	育休取得割合
女性	794 人	738 人	92.9%
男性	751 人	100 人	13.3%

② 介護について

平成 29 年度中に介護休暇を取得した従業員がいたとする 54 事業所について、介護休暇を取得した従業員のうち介護休業を取得した従業員は、女性 58.5%、男性 53.3%、介護休暇を取得した従業員のうち介護を理由に離職した従業員は、女性 20.8%、男性 4.4% となっている。

〈介護休暇を取得した従業員の状況〉

	介護休暇取得者	うち介護休業取得者数	うち介護離職者
女性	53 人	58.5%	20.8%
男性	45 人	53.3%	4.4%

(5) がんの治療と仕事の両立について

平成 29 年度中に「がん」と診断された従業員がいた事業所は 11.0% となっている。「がん」と診断された従業員で、「退職 (予定者を含む) 者」は、女性が 13.6%、男性が 18.2% となっている。

(6) ハラスメント対策について

ハラスメント対策に取り組んでいる事業所は、セクシャルハラスメントで 67.5%、パワーハラスメントで 65.7%、マタニティーハラスメントで 51.0%、LGBT (※) ハラスメントで 30.8%、顧客等からの悪質なクレームへの対策で 53.6% となっている。

※LGBT: レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(心の性と体の性が一致しない人)の頭文字を取った言葉。

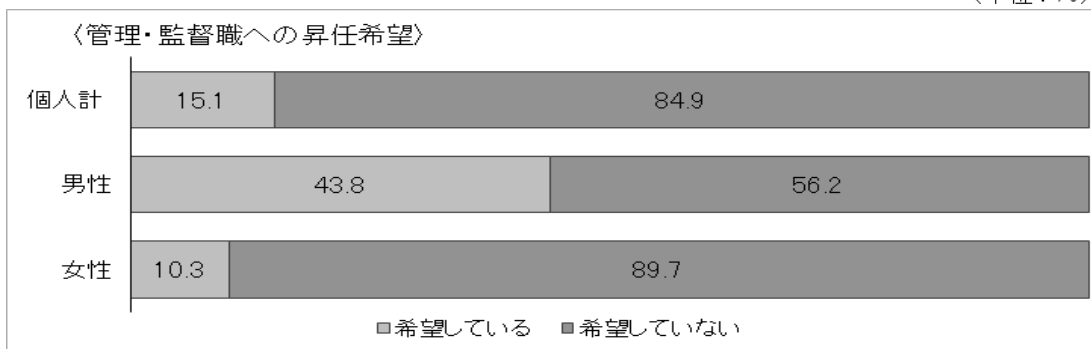
【個人調査】

(1) 働き方

① 管理・監督職への昇任について

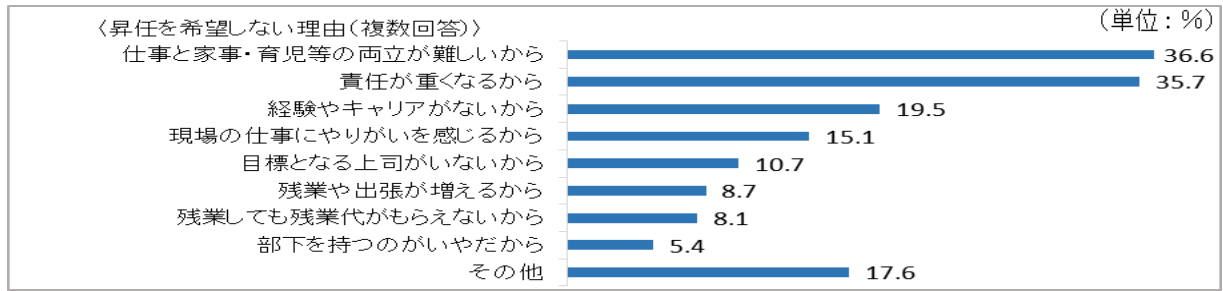
管理・監督職への昇任を希望して「いる」は 15.1% となっている。女性は、希望して「いる」が 10.3%、男性は 43.8% となっている。

(単位: %)



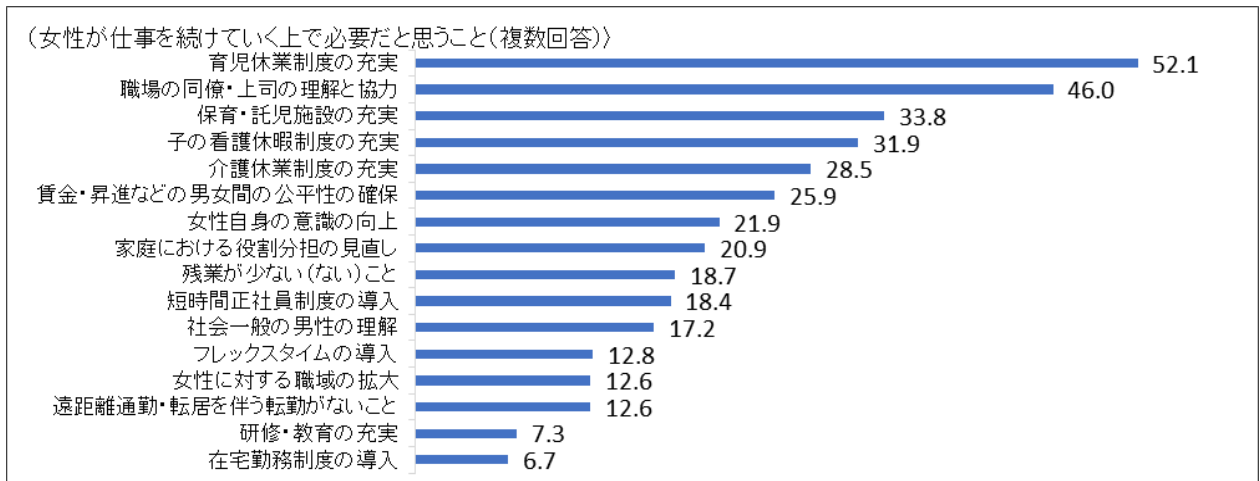
② 昇任を希望しない理由

管理・監督職への昇任を希望しない理由としては、「仕事と家事・育児の両立が難しいから」が 36.6%、「責任が重くなるから」が 35.7% となっている。



③女性が仕事を続ける上で必要なこと

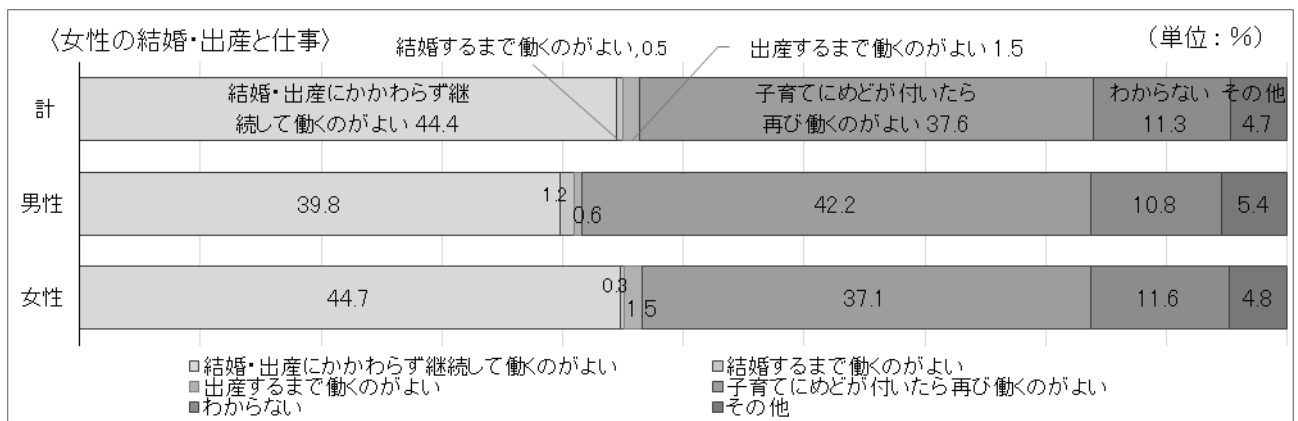
女性が仕事を続ける上で必要なことは、「育児休業制度の充実」が 52.1%、「職場の同僚・上司の理解と協力」が 46.0%となっている。 (単位: %)



(2) 家庭と仕事の両立

①女性の結婚・出産と仕事の関係

望ましいと考える女性が働く期間は、「結婚・出産にかかわらず継続して働くのがよい」が 44.4%で最多となっている。女性は「結婚・出産にかかわらず継続して働くのがよい」が 44.7%で最も多く、男性は「子育てにめどが付いたら再び働くのがよい」が 42.2%で最も多くなっている。



②介護の状況

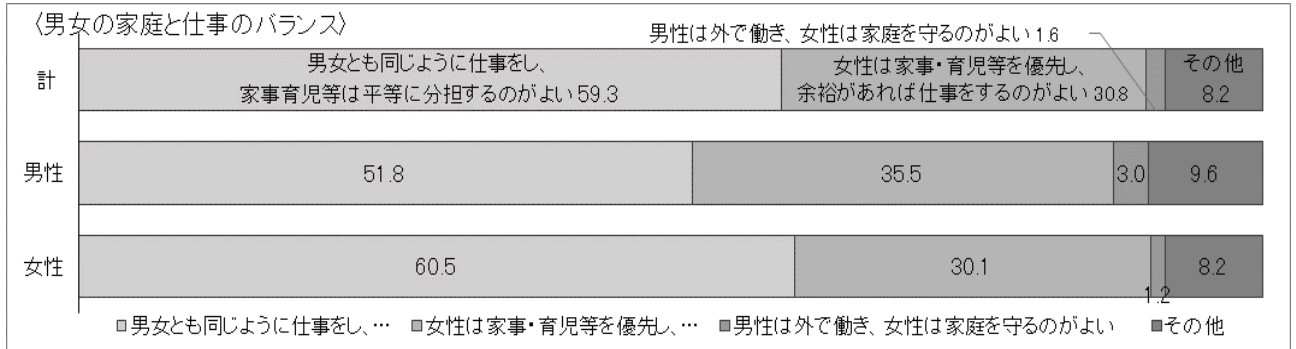
「介護が必要な親族がいる」者は、全体の 19.7%となっている。そのうち、自分自身が主に介護しているのは、女性 25.6%、男性 3.2%となっている。 (単位: %)



③男女の家庭と仕事のバランス

男女とも「男女とも同じように仕事をし、家事育児等は平等に分担するのがよい」が最も多く、男性で51.8%、女性で60.5%となっている。次いで「女性は家事・育児を優先し、余裕があれば仕事をするのがよい」が女性で30.1%、男性で35.5%となっている。

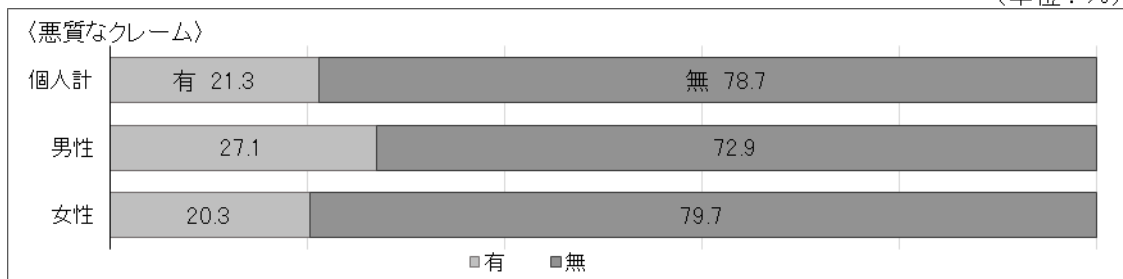
(単位：%)



(3) ハラスメントの状況

過去3年間に、セクシャルハラスメントを受けたことが「有」は12.4%、顧客等から悪質なクレームを受けたことが「有」は21.3%となっている。

(単位：%)



(4) がんの治療と仕事の両立について

がんにかかった際に相談できる口を「知っている」は6.3%、「聞いたことはある」は16.6%、「知らない」が77.1%となっている。

仕事との両立支援として必要だと思う会社の支援制度・取組は、「傷病手当金（健康保険）」が56.2%、「傷病休暇制度」が55.1%となっている。

(単位：%)

